

## 2022年の国民経済・社会発展に関する統計公報 注1

項目	単位	数量・金額	前年比 (%)	項目	単位	数量・金額	前年比 (%)	
<b>1. 総合</b>				<b>ハイテク製造業注10 付加価値</b>				7.4
国民経済				規模以上工業付加価値比 15.5%				
国内総生産 (GDP) 注2	億円	1,210,207	3.0	設備製造業注11 付加価値			5.6	
第1次産業	億円	88,345	4.1	規模以上工業付加価値比 31.8%				
		GDP 比 7.3%		規模以上サービス業注12				
第2次産業	億円	483,164	3.8	戦略的新興サービス業注13 営業収入			4.8	
		GDP 比 39.9%		ハイテク産業投資注14			18.9	
第3次産業	億円	638,698	2.3	新エネルギー自動車	万台	700	90.5	
		GDP 比 52.8%		太陽光電池	億 kW	3.4	46.8	
GDP 成長率に対する寄与度				EC 取引額注15	億円	438,299	3.5	
最終消費支出の寄与度	ポイント	1.0		オンライン小売額注16	億円	137,853	4.0	
資本形成総額の寄与度	ポイント	1.5		<b>地域発展</b>				
貨物・サービス純輸出の寄与度	ポイント	0.5		地域別注17 生産総額				
1人当たり国内総生産 (GDP)	元	85,698	3.0	東部地区	億円	622,018	2.5	
国民総所得 (GNI) 注3	億円	1,197,215	2.8	中部地区	億円	266,513	4.0	
総労働生産率注4	元/人	152,977	4.2	西部地区	億円	256,985	3.2	
<b>人口</b>				東北部地区	億円	57,946	1.3	
全国大陸総人口 (年末) 注5	万人	141,175	85万人減	京津冀地区	億円	100,293	2.0	
都市常住人口	万人	92,071		長江経済ベルト地域	億円	559,766	3.0	
		全国大陸総人口比 65.2%		長江デルタ地区	億円	290,289	2.5	
農村常住人口	万人	49,104		<b>生環境保護</b>				
		全国大陸総人口比 34.8%		GDP 1 万円当たりエネルギー消費			△ 0.1	
男性	万人	72,206		量注18				
		全国大陸総人口比 51.1%		クリーンエネルギー発電量	億 kWh	29,599	8.5	
女性	万人	68,969		339 都市中間大気質が基準を満たした都市	%	62.8		
		全国大陸総人口比 48.9%		339 都市中間大気質が基準を満たしていない都市	%	37.2		
0~15 歳注6	万人	25,615		PM2.5 年平均濃度	μg/m <sup>3</sup>	29	△ 3.3	
		全国大陸総人口比 18.1%		国家が定める 3641 カ所の水質サンプリング				
16~59 歳注6	万人	87,556		水質優良 (I~III 類)	%	87.9		
		全国大陸総人口比 62.0%		水質優良 (IV 類)	%	9.7		
60 歳以上	万人	28,004		水質優良 (V 類)	%	1.7		
		全国大陸総人口比 19.8%		水質劣 V 類	%	0.7		
65 歳以上	万人	20,978		<b>2. 農業</b>				
		全国大陸総人口比 14.9%		<b>農業</b>				
出生数	万人	956		食糧作付面積	万 ha	11,833	70 万 ha 増	
出生率	‰	6.77		粳米	万 ha	2,945	47 万 ha 減	
死亡者数	万人	1,041		小麦	万 ha	2,352	5 万 ha 減	
死亡率	‰	7.37		トウモロコシ	万 ha	4,307	25 万 ha 減	
自然増加率	‰	△ 0.60		大豆	万 ha	1,024	183 万 ha 増	
<b>労働・雇用</b>				綿花	万 ha	300	3 万 ha 減	
全国就業者数 (年末)	万人	73,351		搾油作物	万 ha	1,314	4 万 ha 増	
都市部就業者数	万人	45,931		搾糖作物	万 ha	147	1 万 ha 増	
		全国就業者数比 62.6%、0.1 ポイント減		食糧生産量	万トン	68,653	0.5	
都市部新規就業者数	万人	1,206	63 万人増			前年比 368 万トン増		
都市部調査失業率 (年末)	%	5.50	0.40 ポイント増	夏季	万トン	14,740	1.0	
全国農民工注7 総人数	万人	29,562	1.1	早稲	万トン	2,812	0.4	
出稼ぎ農民工	万人	17,190	0.1	秋季	万トン	51,100	0.4	
地元農民工	万人	12,372	2.4	<b>穀物生産量</b>				
<b>物価</b>				穀物生産量	万トン	63,324	0.1	
消費者物価指数 (CPI)		全国 2.0・都市 2.0・農村 2.0		粳米	万トン	20,849	△ 2.0	
食品・タバコ・酒		全国 2.4・都市 2.6・農村 2.1		小麦	万トン	13,772	0.6	
衣料品		全国 0.5・都市 0.6・農村 0.3		トウモロコシ	万トン	27,720	1.7	
居住注8		全国 0.7・都市 0.5・農村 1.3		大豆	万トン	2,028	23.7	
生活用品・サービス		全国 1.2・都市 1.2・農村 1.0		綿花生産量	万トン	598	4.3	
交通・通信		全国 5.2・都市 5.2・農村 5.0		搾油作物生産量	万トン	3,653	1.1	
教育・文化・娯楽		全国 1.8・都市 1.9・農村 1.7		搾糖作物生産量	万トン	11,444	△ 0.1	
医療・保健		全国 0.6・都市 0.6・農村 0.8		茶葉生産量	万トン	335	5.7	
その他用品・サービス		全国 1.6・都市 1.5・農村 2.0		<b>畜産</b>				
生産者物価指数 (PPI)			4.1	肉類総生産量	万トン	9,227	3.8	
生産者購入価格指数			6.1	豚肉	万トン	5,541	4.6	
農産物生産者物価指数注9			0.4	牛肉	万トン	718	3.0	
・12月の70大都市の新築分譲住宅販売価格で、前年同月上昇した都市は16、横ばいの都市は1、下降した都市は53				羊肉	万トン	525	2.0	
・中古住宅販売価格で、前年同月上昇した都市は6、下降した都市は64				鳥肉	万トン	2,443	2.6	
<b>外貨準備</b>				卵生産量	万トン	3,456	1.4	
国家外貨準備高 (年末)	億ドル	31,277	1225 億ドル減	牛乳生産量	万トン	3,932	6.8	
人民元対ドル平均レート	元	6.7261	4.1% 下降	豚飼育数 (年末)	万頭	45,256	0.7	
<b>企業登記</b>				豚出荷数	万頭	69,995	4.3	
新規登記	万社	2,908		<b>水産</b>				
1日当たりの新規登記	万社	2.4		水産物生産量	万トン	6,869	2.7	
総数 (年末)	億社	1.7		水産物養殖量	万トン	5,568	3.2	
<b>新産業・新業態・新モデル</b>				水産物漁獲量	万トン	1,301	0.4	
規模以上工業				<b>林業</b>				

項目	単位	数量・金額	前年比 (%)	項目	単位	数量・金額	前年比 (%)
木材生産量	万 m <sup>3</sup>	10,693	△ 7.7	発展の質・効果・利益			
灌漑				規模以上工業企業利益	億円	84,039	注23 △ 4.0
新規有効灌漑面積	万 ha	78		国の持株支配企業	億円	23,792	3.0
新規高効率節水灌漑面積	万 ha	161		株式制企業	億円	61,611	△ 2.7
<b>3. 工業・建設業</b>				外資系・香港・マカオ・台湾資本系企業	億円	20,040	△ 9.5
工業生産				私営企業	億円	26,638	△ 7.2
全工業付加価値	億円	401,644	3.4	鉱業	億円	15,574	48.6
規模以上工業付加価値			3.6	製造業	億円	64,150	△ 13.4
国の持株支配企業			3.3	電気・熱・ガス・水道業	億円	4,315	41.8
株式制企業			4.8	規模以上工業企業百元営業収入ごとコスト	元	84.72	0.91 元増
外資系・香港・マカオ・台湾資本系企業			△ 1.0	規模以上工業企業主業務収入利益率	%	6.09	0.64 ポイント減
私営企業			2.9	規模以上工業企業資産負債率 (年末)	%	56.60	0.30 ポイント増
鉱業			7.3	全国工業生産稼働率注24	%	75.60	
製造業			3.0	建設業			
電力・熱・ガス・水道業			5.0	全社会建設業付加価値	億円	83,383	5.5
農産物副産物食品加工業			0.7	全国建設業資質等級を持つ総請負・専門請負建設企業利益	億円	8,369	△ 1.2
紡績業			△ 2.7	国の持株支配企業	億円	3,922	8.4
化学原料・化学製品製造業			6.6	<b>4. サービス業</b>			
非金属鉱物製品業			△ 1.5	利益総額			
鉄金属製錬・圧延加工業			1.2	業種別利益総額			
一般設備製造業			△ 1.2	卸売・小売業	億円	114,518	0.9
専用設備製造業			3.6	交通運輸・倉庫・郵政業	億円	49,674	△ 0.8
自動車製造業			6.3	ホテル・外食産業	億円	17,855	△ 2.3
電気機械・器材製造業			11.9	金融業	億円	96,811	5.6
コンピュータ・通信・その他電子設備製造			7.6	不動産業	億円	73,821	△ 5.1
電力・熱力業			5.1	情報通信・ソフトウェア・IT サービス業	億円	47,934	9.1
主要工業製品生産量注19				リース・ビジネスサービス業	億円	39,153	3.4
綿糸	万トン	2,719.1	△ 5.4	規模以上サービス業企業営業利益			2.7
綿布	億 m	467.5	△ 6.9	利益総額			8.5
化学繊維	万トン	6,697.8	△ 0.2	交通輸送			
砂糖	万トン	1,486.8	2.6	貨物輸送総量注25	億トン	506.1	△ 3.0
紙巻きたばこ	億本	24,321.5	0.6	鉄道	億トン	49.3	4.5
カラーテレビ	万台	19,578.3	5.8	陸路	億トン	371.2	△ 5.5
家庭用冷蔵庫	万台	8,664.4	△ 3.6	水運	億トン	85.5	3.8
ルームエアコン	万台	22,247.3	1.9	民用航空	万トン	607.6	△ 17.0
1次エネルギー生産総量 (標準炭換算)	億トン	46.6	9.2	パイプライン	億トン	8.6	3.1
原炭	億トン	45.6	10.5	貨物輸送回転量	億ト km	226,121.8	3.4
原油	万トン	20,472.2	2.9	鉄道	億ト km	35,906.5	8.2
天然ガス	億 m <sup>3</sup>	2,201.1	6.0	陸路	億ト km	68,958.0	△ 1.2
発電量	億 kWh	88,487.1	3.7	水運	億ト km	121,003.1	4.7
火力発電注20	億 kWh	58,887.9	1.4	民用航空	億ト km	254.1	△ 8.7
水力発電	億 kWh	13,522.0	1.0	パイプライン	億ト km	5,621.8	3.7
原子力発電	億 kWh	4,177.8	2.5	旅客輸送総量 (延べ)	億人	55.9	△ 32.7
風力発電	億 kWh	7,626.7	16.2	鉄道	億人	16.7	△ 35.9
太陽光発電	億 kWh	4,272.7	31.2	陸路	億人	35.5	△ 30.3
粗鋼	万トン	101,795.9	△ 1.7	水運	億人	1.2	△ 28.8
鋼材注21	万トン	134,033.5	0.3	民用航空	億人	2.5	△ 42.9
非鉄金属 10 種	万トン	6,793.6	4.9	旅客輸送回転量	億人 km	12,921.4	△ 34.6
精錬鋼 (電解鋼)	万トン	1,106.3	5.5	鉄道	億人 km	6,577.5	△ 31.3
原アルミ (電解アルミ)	万トン	4,021.4	4.4	陸路	億人 km	2,407.5	△ 33.7
セメント	億トン	21.3	△ 10.5	水運	億人 km	22.6	△ 31.7
硫酸 (100%換算)	万トン	9,504.6	1.3	民用航空	億人 km	3,913.7	△ 40.1
苛性ソーダ (100%換算)	万トン	3,980.5	2.3	港湾貨物取扱量	億トン	157	0.9
エチレン	万トン	2,897.5	2.5	対外貿易貨物取扱量	億トン	46	△ 1.9
化学肥料 (100%換算)	万トン	5,573.3	0.5	港湾コンテナ取扱量	万 TEU	29,587	4.7
発電ユニット (発電設備)	万 kW	18,376.1	15.0	全国民間自動車保有量	万台	31,903	5.8
自動車	万台	2,718.0	3.5	三輪車・低速貨物車	万台	719	
新エネルギー車	万台	700.3	90.5	個人自動車保有量	万台	27,873	6.2
大・中型トラクター	万台	40.0	△ 2.8	民間乗用車保有量	万台	17,740	6.0
集積回路	億個	3,241.9	△ 9.8	個人乗用車	万台	16,685	6.1
電話交換機	万回線	883.8	26.3			954 万台増	
携帯電話	万台	156,080.0	△ 6.1	郵便・通信			
小型コンピュータ設備	万台	43,418.2	△ 7.0	郵便業務総量注26	億円	14,317	4.5
工業用ロボット	万台 (組)	44.3	21.0	郵便書信業務量	億件	9.4	
太陽光電池	万 kW	34,364.2	46.8	郵便小包業務量	億件	0.2	
充電スタンド	万台	191.5	80.3	郵便速達業務量	億件	1,105.8	
発電設備				速達業務収入	億円	10,567	
全国発電設備容量注22 (年末)	万 kW	256,405	7.8	電気通信業務総量注27	億円	17,498	21.3
火力発電	万 kW	133,239	2.7	携帯電話基地局数注28 (年末)	万カ所	1,083	
水力発電	万 kW	41,350	5.8				
原子力発電	万 kW	5,553	4.3				
オングリッド風力発電	万 kW	36,544	11.2				
オングリッド太陽光発電	万 kW	39,261	28.1				

項目	単位	数量・金額	前年比 (%)	項目	単位	数量・金額	前年比 (%)
4G 基地局	万カ所	603		文化・体育・娯楽業			3.5
5G 基地局	万カ所	231		公共管理・社会保障・社会組織			42.1
全国電話加入者総数 (年末)	万戸	186,286		民間固定資産投資 <sup>注35</sup>	億円	310,145	0.9
携帯電話加入者	万戸	168,344		基礎インフラ投資 <sup>注36</sup>			9.4
携帯電話普及率	台/百人	119.2		社会領域投資 <sup>注37</sup>			10.9
固定インターネットブロードバンド接続利用者 <sup>注29</sup>	万戸	58,965	5386 万戸増	固定資産投資による新規主要生産・運営能力			
100Mbps 以上のブロードバンド接続利用者 <sup>注30</sup>	万戸	55,380	5513 万戸増	新規 22 万ボルト以上変電設備	万 kva	25,839	
セルラー IoT エンドユーザー <sup>注31</sup>	億戸	18.45	4.47 億戸増	新設鉄道営業開始距離	km	4,100	
移動インターネット接続量	億 GB	2,618	18.1	高速鉄道	km	2,082	
インターネット利用者数	億人	10.67		増・新設鉄道複線営業開始距離	km	2,658	
携帯電話インターネット利用者数 <sup>注32</sup>	億人	10.65		電化鉄道営業開始距離	km	3,452	
インターネット普及率	%	75.6		新設・改修道路距離	km	8,771	
農村部インターネット普及率	%	61.9		港湾 1 万トン以上埠頭バース新規取扱能力	万トン	25,561	
ソフトウェア・IT サービス業・ソフトウェア <sup>注33</sup> 業務収入	億円	108,126	11.2	新規民用運輸空港	カ所	6	
<b>5. 国内取引</b>				新規光ファイバー延長距離	万 km	477	
<b>市場販売</b>				不動産開発・販売			
社会消費品小売総額	億円	439,733	△ 0.2	不動産開発投資	億円	132,895	△ 10.0
都市消費品小売額	億円	380,448	△ 0.3	住宅投資	億円	100,646	△ 9.5
農村消費品小売額	億円	59,285	± 0	オフィスビル投資	億円	5,291	△ 11.4
商品小売額	億円	395,792	0.5	商業営業用建物投資	億円	10,647	△ 14.4
外食産業収入額	億円	43,941	△ 6.3	商業用不動産販売面積 (年末)	万 m <sup>2</sup>	56,366	5343 万 m <sup>2</sup> 増
基準額以上企業商品小売額の殺類・食油・食品類			8.7	商業用住宅販売面積	万 m <sup>2</sup>	26,947	4186 万 m <sup>2</sup> 増
飲料			5.3	全国都市バラック地区			
タバコ・酒類			2.3	住宅改造成工	万棟	134	
衣料品・靴・帽子・メリヤス・織物類			△ 6.5	住宅改造成基本竣工	万棟	181	
化粧品類			△ 4.5	全国保障性賃貸住宅施工・増設件数	万戸	265	
金・宝飾類			△ 1.1	全国新規改修老朽小区	万カ所	5.25	
日用品類			△ 0.7	改修住居数	万戸	876	
家電・AV 器材類			△ 3.9	建物施工面積	万 m <sup>2</sup>	904,999	△ 7.2
漢方・西洋薬品類			12.4	住宅	万 m <sup>2</sup>	639,696	△ 7.3
文化・事務用品類			4.4	建物新着工面積	万 m <sup>2</sup>	120,587	△ 39.4
家具類			△ 7.5	住宅	万 m <sup>2</sup>	88,135	△ 39.8
通信器材類			△ 3.4	建物竣工面積	万 m <sup>2</sup>	86,222	△ 15.0
建築・装飾材料類			△ 6.2	住宅	万 m <sup>2</sup>	62,539	△ 14.3
石油・製品類			9.7	分譲建物販売面積	万 m <sup>2</sup>	135,837	△ 24.3
自動車類			0.7	住宅	万 m <sup>2</sup>	114,631	△ 26.8
実物商品オンライン小売額	億円	119,642	6.2	当年の調達額	億円	148,979	△ 25.9
社会消費品小売総額比 27.2%、2.7 ポイント増				国内融資	億円	17,388	△ 25.4
<b>6. 固定資産投資</b>				個人住宅ローン	億円	23,815	△ 26.5
<b>固定資産投資</b>				<b>7. 対外経済</b>			
全社会固定資産投資	億円	579,556	4.9	貨物貿易			
固定資産投資 (農家含まず)	億円	572,138	5.1	貨物輸出入総額	億円	420,678	7.7
地区別 <sup>注17</sup> 固定資産投資 (農家含まず)				貨物輸出額	億円	239,654	10.5
東部地区			3.6	一般貿易	億円	152,468	15.4
中部地区			8.9	加工貿易	億円	53,952	1.1
西部地区			4.7	電気製品	億円	136,973	7.0
東北部地区			1.2	ハイテク製品	億円	63,391	0.3
産業別固定資産投資 (農家含まず)				貨物輸入額	億円	181,024	4.3
第 1 次産業	億円	14,293	0.2	一般貿易	億円	115,624	6.7
第 2 次産業	億円	184,004	10.3	加工貿易	億円	30,574	△ 3.2
第 3 次産業	億円	373,842	3.0	電気製品	億円	69,661	△ 5.4
業種別固定資産投資 (農家含まず)				ハイテク製品	億円	50,864	△ 6.0
農林畜産水産業			5.1	貿易収支 (輸出-輸入)	億円	58,630	35.4
鉱業			4.2	前年比 1 兆 5330 億円増			
製造業			9.1	「一帯一路」 <sup>注38</sup> 沿線国家輸出入総額	億円	138,339	19.4
電気・熱・ガス・水道業			19.3	輸出額	億円	78,877	20.0
建設業			2.0	輸入額	億円	59,461	18.7
卸売・小売業			5.3	RCEP 加盟国輸出入総額 <sup>注39</sup>	億円	129,499	7.5
交通運輸・倉庫・郵政業			9.1	主要輸出品目			
ホテル・外食産業			7.5	鉄鋼製品	万トン	6,732	0.9
情報通信・ソフトウェア・IT サービス業			21.8	繊維糸・織物・製品	億円	6,427	22.3
金融業			10.5	衣料・その他付属品	億円	9,836	4.9
不動産業 <sup>注34</sup>			△ 8.4	靴製品	万足	11,713	6.7
リース・ビジネスサービス業			14.5	靴製品	億円	929,318	6.6
科学研究・技術サービス業			21.0	家具・その部品	億円	3,844	24.4
水利・環境・公共施設管理業			10.3	バッグ・その他かばん	万トン	4,639	△ 2.5
住民サービス・修理・その他サービス業			21.8	玩具	億円	297	22.2
教育			5.4	プラスチック製品	億円	2,378	32.6
衛生・社会事業			26.1	集積回路	億個	3,229	9.1
				自動デジタル処理設備・その部品	億円	7,188	12.7
				携帯・車載無線電話	万台	2,734	△ 12.0
					億円	10,254	3.5
					万円	15,701	△ 4.7
					万円	82,224	△ 13.8
					億円	9,527	0.9

項目	単位	数量・金額	前年比 (%)	項目	単位	数量・金額	前年比 (%)
コンテナ	万个	321	△ 33.7	香港	億元	527	△ 16.0
		967	△ 36.1			全輸入額比 0.3%	
液晶パネル	万个	164,560	-	サービス貿易			
	億元	1,807	-	サービス輸出入総額	億元	59,802	12.9
自動車 (車台を含む)	万台	332	56.8	サービス輸出額	億元	28,522	12.1
	億元	4,054	82.2	サービス輸入額	億元	31,279	13.5
主要輸入品目				サービス貿易収支 (輸出-輸入)	億元	△ 2,757	
大豆	万トン	9,108	△ 5.6	外資導入 (非金融分野)			
	億元	4,085	18.1	外資直接投資契約件数 <sup>注40</sup>	件	38,497	△ 19.2
食用植物油	万トン	648	△ 37.6	業種別外資直接投資契約件数			
	億元	606	△ 14.1	農林畜産水産業	件	420	△ 14.5
鉄鉱砂・その選鉱	万トン	110,686	△ 1.5	製造業	件	3,570	△ 19.9
	億元	8,498	△ 27.9	電気・熱・ガス・水道業	件	523	12.5
石炭・褐炭	万トン	29,320	△ 9.2	交通運輸・倉庫・郵政業	件	602	△ 13.1
	億元	2,855	22.2	情報通信・ソフトウェア・IT サービス業	件	3,059	△ 24.5
原油	万トン	50,828	△ 0.9	卸売・小売業	件	10,894	△ 18.6
	億元	24,350	45.9	不動産業	件	581	△ 48.4
石油製品	万トン	2,645	△ 2.5	リース・ビジネスサービス業	件	7,473	△ 19.6
	億元	1,309	21.2	住民サービス・修理・その他サービス業	件	411	△ 21.3
天然ガス	万トン	10,925	△ 9.9				
	億元	4,683	30.3	外資直接投資実行額	億元	12,327	6.3
初級形状のプラスチック	万トン	3,058	△ 10.0		億ドル	1,891	8.0
	億元	3,734	△ 5.5	業種別外資直接投資実行額			
パルプ	万トン	2,916	△ 1.8	ハイテク製造業	億元	4,449	28.3
	億元	1,492	15.1	億ドル	683	30.9	
鋼材	万トン	1,057	△ 25.9	農林畜産水産業	億元	80	44.6
	億元	1,136	△ 6.1	製造業	億元	3,237	46.1
未鍛造の銅・銅材	万トン	587	6.2	電気・熱・ガス・水道業	億元	276	10.8
	億元	3,610	6.5	交通運輸・倉庫・郵政業	億元	347	△ 1.1
集積回路	億個	5,384	△ 15.3	情報通信・ソフトウェア・IT サービス業	億元	1,548	15.1
	億元	27,663	△ 0.9	卸売・小売業	億元	961	△ 12.5
自動車 (車台を含む)	万台	88	△ 6.5	不動産業	億元	914	△ 41.8
	億元	3,529	1.2	リース・ビジネスサービス業	億元	2,148	△ 2.1
主要国・地域別貨物輸出額				住民サービス・修理・その他サービス業	億元	19	△ 38.6
米国	億元	38,706	4.2	「一帯一路」沿線国家外資直接投資契約件数	件	4,519	△ 15.3
		全輸出額比 16.2%		外資直接投資実行額	億元	891	17.2
EU	億元	37,434	11.9		億ドル	137	18.6
		全輸出額比 15.6%		対外直接投資 (非金融分野)			
ASEAN	億元	37,907	21.7	対外直接投資額	億元	7,859	7.2
		全輸出額比 15.8%			億ドル	1,168.5	2.8
香港	億元	19,883	△ 12.0	業種別対外直接投資額			
		全輸出額比 8.3%		農林畜産水産業	億ドル	8.3	△ 26.5
日本	億元	11,537	7.7	鉱業	億ドル	50.1	0.6
		全輸出額比 4.8%		製造業	億ドル	216.0	17.4
韓国	億元	10,843	13.0	電気・熱・ガス・水道業	億ドル	35.2	△ 28.0
		全輸出額比 4.5%		建設業	億ドル	64.0	14.9
インド	億元	7,896	25.5	卸売・小売業	億ドル	211.0	19.5
		全輸出額比 3.3%		交通運輸・倉庫・郵政業	億ドル	45.6	△ 10.6
台湾	億元	5,423	7.2	情報通信・ソフトウェア・IT サービス業	億ドル	54.9	△ 27.1
		全輸出額比 2.3%		不動産業	億ドル	24.2	△ 2.8
ロシア	億元	5,123	17.5	リース・ビジネスサービス業	億ドル	387.6	5.8
		全輸出額比 2.1%		「一帯一路」沿線国家対外直接投資額	億ドル	210	3.3
ブラジル	億元	4,128	19.3	対外請負工事売上額	億元	10,425	4.3
		全輸出額比 1.7%			億ドル	1,550	± 0
南アフリカ	億元	1,615	18.6	「一帯一路」沿線国家対外請負工事売上額	億ドル	849	△ 5.3
		全輸出額比 0.7%				対外請負工事売上額比 54.8%	
主要国・地域別貨物輸入額				対外労務協力派遣した各種労務人員	万人	26	
ASEAN	億元	27,247	6.8	<b>8. 財政・金融</b>			
		全輸入額比 15.1%		<b>金融市場</b>			
EU	億元	19,034	△ 4.9	全国一般公共予算収入	億元	203,703	0.6
		全輸入額比 10.5%		税収入	億元	166,614	△ 3.5
台湾	億元	15,840	△ 1.8	全国一般公共予算支出	億元	260,609	6.1
		全輸入額比 8.8%		減税・料金引き下げおよび租税還付や租税・料金納付の猶予による新規還元総額	兆元	4.2 以上	
韓国	億元	13,278	△ 3.7	未控除仕入増値税の実質的還元額	兆元	2.46 以上	
		全輸入額比 7.3%		新規減税・料金引き下げ額	兆元	1 以上	
日本	億元	12,295	△ 7.5	租税・料金納付の猶予措置をとった実質額	億元	7,500 以上	
		全輸入額比 6.8%		広義の通貨供給量 (M2) (年末)	兆元	266.4	11.8
米国	億元	11,834	1.9	狭義の通貨供給量 (M1) (年末)	兆元	67.2	3.7
		全輸入額比 6.5%					
ロシア	億元	7,638	48.6				
		全輸入額比 4.2%					
ブラジル	億元	7,294	2.6				
		全輸入額比 4.0%					
南アフリカ	億元	2,173	2.0				
		全輸入額比 1.2%					
インド	億元	1,160	△ 36.2				
		全輸入額比 0.6%					

項目	単位	数量・金額	前年比 (%)	項目	単位	数量・金額	前年比 (%)
市場現金流通量 (M0) (年末)	兆元	10.5	15.3	全国住民1人当たり消費支出	元	24,538	実質 5.4
社会融資規模増加分 <sup>注41</sup>	兆元	32.0	0.7兆元増	サービス消費支出 <sup>注52</sup>	元	10,590	実質△0.2 △0.5
社会融資規模残高 <sup>注42</sup> (年末)	兆元	344.2	9.6	全国住民1人当たり消費支出比		43.2%	
対实体经济人民币貸付残高	兆元	212.4	10.9	都市部住民1人当たり消費支出	元	30,391	0.3
全金融機関総預金残高 (年末)	兆元	264.4	10.8	農村部住民1人当たり消費支出	元	16,632	実質△1.7 4.5
人民币総預金残高	兆元	258.5	26.3兆元増	エンゲル係数	%	30.5	0.7ポイント増
国内居住者預金残高	兆元	121.2	17.3	都市部	%	29.5	
人民币預金残高	兆元	120.3	17.4	農村部	%	33.0	
国内非金融機関預金残高	兆元	77.9	6.8	社会保障			
全金融機関総貸付残高 (年末)	兆元	219.1	10.4	全国都市従業員基本養老保険加入者 (年末)	万人	50,349	2275万人増
人民币総貸付残高	兆元	214.0	21.3兆元増	全国都市・農村部住民基本養老保険加入者 (年末)	万人	54,952	155万人増
国内短期貸付残高	兆元	56.0	7.7	全国基本医療保健加入者 (年末) <sup>注53</sup>	万人	134,570	1854万人減
国内中長期貸付残高	兆元	142.8	10.6	従業員基本医療保険加入者	万人	36,242	820万人増
人民币金融包摂融資 <sup>注43</sup> 残高	兆元	32.1	5.6兆元増	都市・農村部住民基本医療保険加入者	万人	98,328	2674万人減
全金融機関人民币消費ローン貸付残高 (年末)	兆元	56.0	1.2兆元増	全国失業保険加入者 (年末)	万人	23,807	849万人増
個人短期消費ローン残高	兆元	9.3	90億元減	全国失業保険金受給者	万人	297	
個人中長期消費ローン残高	兆元	46.7	1.2兆元増	全国労災保険加入者 (年末)	万人	29,111	825万人増
主要農村金融機関人民币貸付残高 (年末)	兆元	26.7	2.5兆元増	労災保険に加入した農民工	万人	9,127	41万人増
企業資金調達				全国出産保険加入者 (年末)	万人	24,608	856万人増
上海・深圳取引所A株累積資金調達額 <sup>注44</sup>	億元	15,109	1634億元減	全国都市部住民最低生活保障受給者 (年末)	万人	683	
A株資金新規公開調達額 (341銘柄)	億元	5,704	353億元増	全国農村部住民最低生活保障受給者 (年末)	万人	3,349	
科创板 (Science and Technology Innovation Board) 調達額 (123銘柄)	億元	2,520		全国農村部特別困難者 <sup>注54</sup> 扶助受給者 (年末)	万人	435	
A株資金再調達額 (公募増資、私募増資、割当、優先株、転換社債を含む)	億元	9,405	1986億元減	臨時扶助 (延べ) <sup>注55</sup>	万人	1,083	
各種主体による上海・深圳証券取引所での発行債券 (社債、転換社債、交換社債、政策金融債、地方政府債・企業資産支援証券を含む)	億元	64,494	2兆2059億元減	国家救済、補助退役軍人・その他養育対象者	万人	827	
上海・深圳証券取引所上場インフラ分野不動産投資信託基金 (13銘柄) 募集資金	億元	419		社会サービス			
北京証券取引所公開発行調達額 <sup>注45</sup> (83銘柄)	億元	164		全国宿泊提供社会サービス機構 (年末)	万カ所	4.3	
全国中小企業株式譲渡制度上場企業累計株式調達額 <sup>注46</sup> (6580銘柄)	億元	232		養老サービス機構	万カ所	4.0	
企業信用類債権 <sup>注47</sup> 発行	兆元	13.7	1兆元減	児童サービス機構	カ所	899	
保険				社会サービスベッド数 <sup>注56</sup>	万床	849.1	
保険会社保険料収入 <sup>注48</sup>	億元	46,957	4.6	養老サービスベッド数	万床	822.3	
生命保険保険料収入	億元	24,519		児童サービスベッド数	万床	10.0	
医療保険・傷害保険保険料収入	億元	9,726		社区サービスセンター (年末)	万カ所	2.9	
損害保険保険料収入	億元	12,712		社区サービスステーション (年末)	万カ所	50.9	
保険支払額 (賠償・給付)	億元	15,485		10. 科学技術・教育			
生命保険の給付	億元	3,791		科学技術			
医療保険・傷害保険の賠償・給付	億元	3,937		R&D経費支出	億元	30,870	10.4
損害保険の賠償	億元	7,757		GDP比 2.55%			
9. 住民所得・消費・社会保障				基礎研究費	億元	1,951	
住民所得・消費				国家自然科学基金支援プロジェクト	万件	5.19	
全国住民1人当たり可処分所得	元	36,883	5.0	稼働国家重点実験室 (年末)	カ所	533	
実質 2.9				国家工程研究センター (年末)	カ所	191	
全国住民1人当たり可処分所得中央値 <sup>注49</sup>	元	31,370	4.7	国家企業技術センター (年末)	カ所	1,601	
都市部住民1人当たり可処分所得	元	49,283	3.9	大衆創業万衆創新モデル基地	カ所	212	
実質 1.9				設立子基金	カ所	36	
都市部住民1人当たり可処分所得中央値	元	45,123	3.7	資金総規模	億元	624	
農村部住民1人当たり可処分所得	元	20,133	6.3	国家級科技企业インキュベーター <sup>注57</sup>	カ所	1,425	
実質 4.2				国家登録イノベーションプラットフォーム <sup>注58</sup>	カ所	2,441	
農村部住民1人当たり可処分所得中央値	元	17,734	4.9	特許取得発行数	万件	432.3	△6.0
都市・農村部住民1人当たり可処分所得比率		2.45	△0.05	国内特許取得	万件	418.7	△5.9
全国住民五等分所得層 <sup>注50</sup>				発明特許取得	万件	79.8	14.7
低所得層1人当たり可処分所得	元	8,601		国内発明特許	万件	68.9	19.2
中の下層1人当たり可処分所得	元	19,303		有効特許件数 (年末)	万件	1,787.9	15.9
中所得層1人当たり可処分所得	元	30,598		国内有効特許	万件	1,671.9	17.0
中の上層1人当たり可処分所得	元	47,397		有効発明特許	万件	421.2	17.1
高所得層1人当たり可処分所得	元	90,116		国内有効発明特許	万件	328.0	21.3
全国農民工1人当たり月間収入	元	4,615	4.1	PCT特許出願受理数 <sup>注59</sup>	万件	7.4	
貧困脱却県 <sup>注51</sup> の農村部住民1人当たり可処分所得	元	15,111	7.5	人口1万人当たり高価値発明特許保有件数 <sup>注60</sup>	件	9.4	
				商標登録数	件	617.7	△20.2
				技術契約締結数	万件	77.0	
				技術契約成約額	億元	47,791	28.2
				科学的素養を持つ国民の割合 <sup>注61</sup>	%	12.93	
				宇宙ロケット打ち上げ成功	回	62	

項目	単位	数量・金額	前年比 (%)
・宇宙ステーション科学実験モジュール「問天」、「夢天」の打ち上げ成功。			
・有人宇宙船「神舟 14 号」、「神舟 15 号」の打ち上げ成功。			
・中国宇宙ステーションの全面的建設完了。			
・月面探査機「嫦娥 5 号」が新鉱物「嫦娥石」の持ち帰りに成功。			
・初の陸上生態系炭素観測・大気環境観測衛星「句芒号」打ち上げ成功。			
・「長征 8 号」が一台のロケットから 22 の衛星発射を実現。			
・第 3 の航空母艦「福建」が進水。			
・国産大型旅客機 C919 が国内初商用化。			
・商用投入された第 3 世代加圧水型原子炉「華龍一号」が安全運営を実現。			
国家品質検査センター	社	869	
既製品品質、制度、サービス認証機構	カ所	1,128	
製品認証実施企業数 (累計)	万社	94	
国家標準の制定・改訂	件	2,266	
新規制定	件	1,382	
製造業製品品質合格率注 62	%	93.29	
<b>教育 (年間)</b>			
大学院教育			
募集学生数	万人	124.2	
在校生数	万人	365.4	
卒業生数	万人	86.2	
大学 (一般・専科) 注 63			
募集学生数	万人	1,014.5	
在校生数	万人	3,659.4	
卒業生数	万人	967.3	
中等職業教育注 64			
募集学生数	万人	650.7	
在校生数	万人	1,784.7	
卒業生数	万人	519.2	
普通高校			
募集学生数	万人	947.5	
在校生数	万人	2,713.9	
卒業生数	万人	824.1	
中学校			
募集学生数	万人	1,731.4	
在校生数	万人	5,120.6	
卒業生数	万人	1,623.9	
小学校			
募集児童数	万人	1,701.4	
在校生数	万人	10,732.0	
卒業生数	万人	1,740.6	
特殊教育			
募集学生数	万人	14.6	
在校生数	万人	91.9	
卒業生数	万人	15.9	
幼稚園在籍者	万人	4,627.5	
9 年義務教育普及率	%	95.5	
高校期間粗就学率	%	91.6	
<b>11. 文化観光、衛生健康・スポーツ</b>			
<b>文化</b>			
全国の芸術公演団体 (年末)	団体	2,023	
全国の公共図書館	カ所	3,303	
図書館サービス利用者 (延べ) 注 65	万人回	72,375	
全国の文化会館	カ所	3,503	
ケーブルテレビ加入者	億戸	1.99	
ケーブルデジタルテレビ加入者	億戸	1.90	
ラジオ放送人口普及率 (年末)	%	99.6	
テレビ放送人口普及率 (年末)	%	99.8	
テレビドラマ制作数	作	160	
テレビアニメ制作	話	5,283	
映画制作数	分	89,094	
映画制作数	本	380	
科学教育・ドキュメンタリー・アニメ映画・特殊映画注 66 制作数	本	105	
各種新聞発行部数	億部	266	
各種雑誌発行部数	億冊	20	
図書の出版部数	億冊	114	
1 人当たり (出版) 図書保有量注 67	冊	8.09	
全国の公文書館 (年末)	カ所	4,136	
既に公開された各種公文書	万件	20,886	
規模以上文化・関連産業企業収入	億円	121,805	0.9
<b>観光</b>			
国内観光客数 (延べ)	億人	25.3	△ 22.1
都市部観光客数	億人	19.3	△ 17.7
農村部観光客数	億人	6.0	△ 33.5
国内観光収入	億円	20,444	△ 30.0
都市部観光客消費額	億円	16,881	△ 28.6

項目	単位	数量・金額	前年比 (%)
農村部観光客消費額	億円	3,563	△ 35.8
<b>医療衛生</b>			
全国の医療衛生機関数 (年末)	カ所	103.3	
病院	カ所	3.7	
公立病院	カ所	1.2	
民营病院	カ所	2.5	
末端医療衛生機関	カ所	98.0	
郷 (鎮) の衛生院	カ所	3.4	
社区卫生サービスセンター (ステーション)	カ所	3.6	
診療所	カ所	32.1	
村衛生室	カ所	58.8	
専門公共衛生機関	カ所	1.3	
疾病予防管理センター	カ所	3,385	
衛生監督所 (センター)	カ所	2,796	
医療従事者 (年末)	万人	1,155	
免許医師、助理医師	万人	440	
登録看護師	万人	520	
医療衛生機関ベッド数	万床	975	
病院	万床	766	
郷 (鎮) の衛生院	万床	145	
総診療数 (延べ) 注 68	億人回	84.0	
総入院数注 69	億人	2.5	
<b>スポーツ</b>			
全国共有体育施設注 70	カ所	422.7	
体育施設面積注 71	億 m <sup>2</sup>	37.0	
1 人当たり体育施設面積	m <sup>2</sup>	2.62	
世界チャンピオン獲得数 (15 競技)	億 m <sup>2</sup>	93	
世界記録	回	11	
第 24 回北京冬季オリンピック競技大会メダル獲得数	個	15	
金メダル獲得数	個	9	
金メダル獲得順位	位	2	
障害者世界チャンピオン獲得 (5 国際大会)	回	41	
第 13 回北京冬季パラリンピック競技大会メダル獲得数	個	61	
金メダル獲得数	個	18	
総メダル獲得数・金メダル獲得順位	位	1	(5 大会連続)
<b>12. 資源・環境・緊急管理</b>			
<b>資源</b>			
全国国有建設用地供給総量注 72	万 ha	76.6	10.9
鉱工業貯蔵用地	万 ha	19.8	13.2
不動産用地注 73	万 ha	11.0	△ 19.4
インフラ等用地	万 ha	45.8	20.7
水資源総量	億 m <sup>3</sup>	26,634	
総用水量	億 m <sup>3</sup>	5,997	1.3
生活用	%		△ 0.5
工業用	%		△ 7.7
農業用	%		3.7
人工生態系への補給	%		8.3
GDP 1 万元当たり用水量注 74	m <sup>3</sup>	53	△ 1.6
工業付加価値 1 万元当たり用水量注 74	m <sup>3</sup>	27	△ 10.8
1 人当たり用水量	m <sup>3</sup>	425	1.3
造林面積	万 ha	383	
人工造林面積	万 ha	120	造林面積比 31.4%
植栽改良面積注 75	万 ha	321	
国家級自然保護区 (年末)	カ所	474	
国家公園 (年末)	カ所	5	
新規水土流失整備面積	万 km <sup>2</sup>	6.3	
エネルギー消費総量 (標準炭換算)	億トン	54.1	2.9
石炭			4.3
原油			△ 3.1
天然ガス			△ 1.2
電力			3.6
天然ガス・水力発電・原子力発電・風力発電等クリーンエネルギー消費量のエネルギー消費総量比 25.9%、0.4 ポイント増			
エネルギー消費総量比 56.2%、0.3 ポイント増			
工業企業カーバイド単位当たり総合エネルギー消費	%	△ 1.6	
合成アンモニア単位当たり総合エネルギー消費	%	△ 0.8	

項目	単位	数量・金額	前年比 (%)	項目	単位	数量・金額	前年比 (%)
工業企業鉄鋼1トン当たり総合エネルギー消費	%	1.7		上陸した台風	回	4	
電解アルミニウム単位当たり総合エネルギー消費	%	△0.4		農産物被災面積	万 ha	1,207	
工業企業火力発電毎 kwh 標準炭消費	%	△0.2		収穫ゼロ面積	万 ha	135	
GDP 1 万元当たり二酸化炭素排出量注 76	%	△0.8		洪水・冠水、地質災害による直接経済損失	億元	1,303	
環境				干ばつによる直接経済損失	億元	513	
国家海水水質基準達成度注 77				低温凍結・雪害による直接経済損失	億元	125	
一・二類海水	%	81.9		海洋災害による直接経済損失	億元	24	
三類海水	%	4.1		大陸地区マグニチュード 5.0	回	27	
四類、四類未満海水	%	14.0		直接経済損失	億元	224	
都市区域騒音環境品質 (320 都市)				森林火災発生件数	回	709	
良好	%	5.0		森林火災被災森林面積	万 ha	0.5	
比較的良好	%	66.3		生産安全事故 (労働災害)			
普通	%	27.2		各種生産安全事故死亡者	人	20,963	
比較劣悪	%	1.2		工場・鉱山・商業企業従業員 10 万人当たり生産安全事故死亡者	人	1.097	△ 20.2
劣悪	%	0.3		炭鉱生産量 100 万トン当たり死亡者	人	0.054	22.7
平均気温	℃	10.51	0.02℃低下	道路交通事故自動車 1 万台当たり死亡者	人	1.46	△ 7.0

- (注 1) 本公報のデータは初歩統計数である。各統計データには香港特別行政区、マカオ特別行政区、台湾省は含まない。一部データは四捨五入の関係で、合計と等しくない場合がある。
- (注 2) 国内総生産、第三次産業および関連産業付加価値 (生産額)、地区総生産、1 人当たり国内総生産と国民総所得の絶対数は当年価格 (名目) で計算し、伸び率は基準価格 (実質) で計算した。
- (注 3) 国民総所得、元の国民総生産とは国家或は地域のすべての常住単位が一定時期内に獲得した第 1 次所得総額を指す。これは国内総生産に自国外からの第 1 次所得純額を加えたものに等しい。
- (注 4) 総労働生産率は国内総生産額 (20 年を基準値で計算) と全就業人員の比率。
- (注 5) 全国大陸総人口とは大陸の 31 の省・直轄市・自治区と現役軍人の人口を指し、31 の省・直轄市・自治区に居住する香港、マカオ、台湾の住民と外国人は除く。
- (注 6) 22 年末の 0 ~ 14 歳 (15 歳未満を含む) の人口は 2 億 3908 万人、15 ~ 59 歳 (60 歳未満を含む) の人口は 8 億 9263 万人。
- (注 7) 農民工の人数には地元の農村以外で 6 カ月以上従事した出稼ぎ農民工と、地元の農村で農業以外の産業に 6 カ月以上従事した地元農民工の両方を含む。
- (注 8) 居住類価格には、賃貸住宅家賃、住宅維持修繕・管理、水道・電気・燃料等価格を含む。
- (注 9) 農産物生産者物価指数とは、農産物生産者が直接その産品を販売した時の価格を指す。
- (注 10) ハイテク製造業には医薬製造業、航空・宇宙船・設備製造業、電子・通信設備製造業、コンピュータ・事務設備製造業、医療機器設備、機器計器製造業、情報化学品製造業を含む。
- (注 11) 設備製造業には金属製品業、一般設備製造業、専用設備製造業、自動車製造業、鉄道・船舶・航空宇宙・その他運輸設備製造業、電気機械・器材製造業、コンピュータ・通信・その他電子設備製造業、機器計器製造業を含む。
- (注 12) 規模以上サービス業には年間営業売上げ 2000 万元以上の交通運輸・倉庫・郵政業、情報通信・ソフトウェア・IT サービス業、水利・環境・公共施設管理業、衛生事業の法人を含む。年間営業売上げ 1000 万元以上の不動産業 (不動産開発経営は含まない)、リース・ビジネスサービス業、科学研究・技術サービス業、教育事業の法人を含む。また、年間営業売上げ 500 万元以上の住民サービス・修理・その他サービス業、文化・体育・娯楽業、社会事業の法人を含む。
- (注 13) 戦略的新興サービス業には次世代情報技術産業、ハイエンド設備製造産業、新材料産業、バイオ産業、新エネルギー自動車産業、新エネルギー産業、省エネ・環境保護産業、デジタルクリエイティブ産業等 8 大産業中のサービス業関連産業を含む、新技術・イノベーション創業等の関連サービス業を指す。22 年戦略的新興サービス業の事業収入の成長率は比較可能基準に基づき計算した。
- (注 14) ハイテク産業投資には医薬製造、航空・宇宙船・設備製造等 6 大ハイテク製造業投資と情報サービス、電子商取引サービス等 9 大ハイテクサービス業投資を含む。
- (注 15) EC 取引額とは、EC プラットフォーム (企業独自および第三者によるプラットフォームを含む) で成約した商品およびサービスの取引額を指し、企業および個人との取引額を含む。
- (注 16) オンライン小売額とは公共ネットワーク取引プラットフォーム (主に実物商品取引を行うオンラインプラットフォーム、自己ウェブサイトと第三者プラットフォームを含む) を通じて成約した商品とサービスの小売額を指す。
- (注 17) 東部地区は北京、天津、河北、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南の 10 省 (市) を指す。中部地区は山西、安徽、江西、河南、湖北、湖南の 6 省を指す。西部地区は内モンゴル、広西、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆の 12 省 (区、市) を指す。東北部地区は遼寧、吉林、黒龍江省の 3 省を指す。
- (注 18) GDP 1 万元当たりのエネルギー消費量は 20 年の価格を基準として計算した。
- (注 19) 21 年一部の 製品生産量に対し調整を実施、22 年の生産量は比較可能基準に基づき計算した。
- (注 20) 火力発電は石炭燃焼発電量、石油燃焼発電量、ガス燃焼発電量、余熱・余圧・余蒸気発電量、ごみ燃焼発電量、バイオマス発電量を含む。
- (注 21) 鋼材生産量のデータには企業間の重複加工鋼材を含む。
- (注 22) 少量発電設備容量 (例えば地熱等) は本公報に未記載。
- (注 23) 統計制度が規定する調整、統計方法・重複数値の除外等の要因により、22 年規模以上工業企業財務指標は比較可能基準に基づき計算した。
- (注 24) 稼働率とは実際の生産と生産能力 (価値量で計算) の比率を指す。企業の実際の生産とは企業報告期内の工業総生産を指す。企業の生産能力とは報告期内で労働力、原材料、燃料、運輸等の供給保証の状況下で、生産設備 (機械) が正常運行を保持し、企業が実現可能でかつ長期維持できる製品生産を指す。
- (注 25) 貨物輸送総量および取扱量には鉄道・陸路・水運・民用航空・パイプラインの 5 種類の輸送を含み、22 年の成長率は比較可能基準に基づき計算した。
- (注 26) 郵便業務総量は 20 年の価格を基準として計算した。※日中経済協会注：20 年の郵便業務総量は 2 兆 1053 億元。
- (注 27) 電気通信業務総量は 21 年の価格を基準として計算した。※日中経済協会注：21 年の電気通信業務総量は 1 兆 7197 億元。
- (注 28) 携帯電話基地局数とは報告期末で小区サービスによる無線通信受発信設備、基地局と移動局間の無線通信、移動交換機と移動局間の中継、無線送信の質量を監視する装置一式の数を指す。
- (注 29) 固定インターネットブロードバンド接続利用者とは期末に電気通信企業に登録登録があり、xDSL、FTTx+LAN、FTTH/0、およびその他ブロードバンド接続方式、普通専用線を通じて公衆インターネットに接続する加入者を指す。
- (注 30) 100Mbps 以上のブロードバンド接続利用者とは、報告期間末時点での下り速度が 100Mbit/s 以上のブロードバンド接続利用者を指す。
- (注 31) セルラー IoT エンドユーザーとは報告期間末で移動通信ネットワークに接続され、IoT サービスが有効になっているユーザーを指す。IoT サービスとはセンシングネットワークと伝送ネットワークを接続し、遠隔地からのデータ収集やネットワークへのデータ伝送を可能にすることを指す。
- (注 32) 携帯電話インターネット利用者数は過去半年間に携帯電話からインターネットへアクセスした人数を指す。
- (注 33) ソフトウェア・IT サービス業にはソフトウェア開発、集積回路設計、情報システム集積サービス、IoT 技術サービス、運用・保守サービス、データ処理・保管サービス、情報技術コンサルティングサービス、デジタルコンテンツサービス・その他情報技術サービス等業種を含む。
- (注 34) 不動産業投資には不動産開発投資のほか、建設当事者の自前建物および不動産管理、仲介サービス、その他不動産投資も含む。

- (注 35) 民間固定資産投資とは集団所有制・私営・個人性質の国内資本企業・事業単位およびその持株支配（絶対的持株支配と相対的持株支配を含む）の企業単位が建造あるいは購入した固定資産の投資を指す。
- (注 36) インフラ投資は交通運輸、郵政業、電気通信、ラジオ・テレビ・衛星伝送サービス業、インターネット・関連サービス業、水利・環境・公共施設管理業投資を含む。
- (注 37) 社会領域投資とは教育、衛生および社会活動、文化、体育・娯楽業への投資を指す。
- (注 38) 「一帯一路」とは「シルクロード経済ベルト」と「21世紀海上シルクロード」を指す。
- (注 39) 地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の中国以外の加盟国には、インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・シンガポール・ブルネイ・カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム・日本・韓国・オーストラリア・ニュージーランドを含む。
- (注 40) 22年の外商投資統計調査制度の改定により、外商直接投資の新設企業数、外商直接投資額は銀行や証券、保険分野を含む全データとなり、増加率は比較可能な基準に基づき計算した。
- (注 41) 社会融資規模増加量とは一定期間に実体経済が金融システムから受け取った資金総額を指す。
- (注 42) 社会融資規模残高とは一定期間末（月末、四半期末、年末）に実体経済（国内非金融企業・個人）が金融システムから獲得した資金残高を指す。
- (注 42) 社会融資規模増加量とは一定期間に実体経済が金融システムから受け取った資金総額を指す。
- (注 43) 包括金融融資は1回の融資枠が1000万元以下の中小企業への融資、個人事業主への融資、中小企業経営者への融資、農家への生産・運営のための融資、貧困層へのカード付き消費者融資、創業担保融資、学生への融資などがある。
- (注 44) 上海証券取引所と深圳証券取引所での資金調達は上場日を基準としており、資金調達額には転換社債の実質額が含まれており、21年には1342億ドル、22年には934億ドルであった。
- (注 45) 北京証券取引所の株式資金調達は上場日で統計を取っている。
- (注 46) 全国中小企業株式譲渡制度は12年國務院の承認を得て設立された全国的な証券取引所である。全国中小企業株式譲渡制度での累積資金調達額には優先株式は含まれておらず、株式の資金調達額は発行報告書の開示日を基準としている。
- (注 47) 企業信用類債権には非金融企業の債務融資手段、企業債券・社債、転換社債等を含む。
- (注 48) 保険料収入とは保険会社が確認した保険契約の保険料収入を指す。
- (注 49) 1人当たり所得中央値とはすべての調査世帯を1人当たり所得水準の低い方から高い方へ（あるいは高い方から低い方へ）順番に配列し、中央の位置にある調査世帯の1人当たり所得を指す。
- (注 50) 全国住民五等所得層とは全ての調査世帯を1人当たり所得水準の低い方から高い方へ順番に配列し、それを五等分して、最も低い20%の所得層を低所得層とし、以下順に中所得層、中所得層、中の上所得層、高所得層とすることを指す。
- (注 51) 貧困脱却県には旧国家扶贫开发工作重点県の832県と地理的に集中かつ隣接している特別困難地区の県および新疆ウイグル自治区アクス地区の7市・県が含まれる。
- (注 52) サービス消費支出は飲食サービス、教育・文化・娯楽サービス、医療サービスなどの各種生活サービスに対する支出を指す。
- (注 53) 22年、基本医療保険の被保険者数の統計基準が変更され、一部の重複した被保険者数が削除されている。
- (注 54) 農村部特別困難者とは労働能力がなく、生活資金のあてがなく、また法定扶養者、養育者、養育義務者がいないか、あるいはその法定義務者が履行義務能力がない農村部老人、障害者、16歳未満の未成年を指す。
- (注 55) 臨時救助とは国家が偶発的な事件、予想外の傷害、重大疾病、あるいはその他特殊な原因によって基本的な生活が困難に陥り、その他社会救助制度が暫時的に無効となり、あるいは救助の後においても基本的な生活が暫時ないし極めて困難な家庭または個人に対して行う、緊急性・過渡性のある救助を指す。
- (注 56) 社会サービスベットの数は養生施設のほか救助、社区施設の病床数も含まれる。
- (注 57) 国家級科技企業インキュベーターは「科学技術企業孵化器管理規則」に規定の科学技術成果の転換を促進し、科学技術企業と起業家の育成を目的とし、物理的な空間、共用施設、専門的サービスを提供し、科学技術部が認定した科学技術企業インキュベーターのことを指す。
- (注 58) 国家登録イノベーションプラットフォームとは「衆創空間作業ガイドライン」に既定の新たなイノベーション・起業サービスプラットフォームを指し、科学技術部が「国家衆創記録暫定試行規定」に基づき審査・記録されたものである。
- (注 59) PCT特許出願受理数とは国家知識産権局がPCT特許出願受理局として受理したPCT特許出願数を指す。PCT（Patent Cooperation Treaty）はすなわち特許協力条約で、特許分野の国際協力条約である。
- (注 60) 人口1万人当たりの高価値発明特許保有件数とは国家知識産権局が認定した人口1万人当たりの有効発明特許数で、次のいずれかの条件を満たすものを指す。戦略性新興産業の発明特許、海外で同様の特許権を有する発明特許、10年以上維持している発明特許、高額の担保付融資を得た発明特許、国家科学技術賞と中国特許賞を受賞した発明特許。
- (注 61) 科学的素養保有者とは、科学的精神を尊び、科学的思考を確立し、基本的な科学的アプローチを習熟しており、必要な科学技術の知識を得ている者、加えてその分析・判断能力や実際の問題解決能力を応用できるものを指す。科学的素養保有者の比率データは、18～69歳の国民に対するサンプル調査によって得られたもの。
- (注 62) 製造業製品品質合格率とは、製品品質検査を手段として、規定の方法、手順、基準に基づき品質サンプル検査を実施し、品質合格のサンプル数が全サンプル数に占める百分比で判定し、統計調査サンプルは製造業の29の業種をカバーする。
- (注 63) 大学（一般・専科）には一般課程、職業課程、高等職業（専門）課程を含む。21年より高等職業（専門）課程の募集学生数の統計には教育5年制から専門課程に編入した人数も含まれるようになった。
- (注 64) 中等職業教育には普通中等専門学校、成人中等職業教育、職業高校、職業訓練校を含む。
- (注 65) 図書館サービス利用者（延べ）とは、本年度内に図書館施設で図書館サービスを受けた延べ人数を指し、書籍・雑誌借覧、レファレンスサービス、各種読者活動参加等を含む。
- (注 66) 特殊映画とは技術・設備・作品の面で通常の映画館とは異なる上映方式を採用している映画で、巨大スクリーン映画、立体映画、立体特殊効果（4D）映画、ダイナミックムービー、パノラマ映画等を指す。
- (注 67) 1人当たり（出版）図書保有量とは1年で全国平均1人当たり保有する当年出版図書冊数を指す。
- (注 68) 総診療数（延べ）は全ての診療活動の総延べ人数を指し、診察、急診、往診、予約診療、単一健康検査、健康相談指導（健康講座、PCR検査を含まず）の延べ人数を含む。
- (注 69) 総退院数は、報告期間の全ての入院後退院した人数を指し、医師指示退院、医師指示その他医療機関転院、非医師指示退院、死亡およびその他人数を含み、家庭病床床上げ人数は含まない。
- (注 70) 全国共有体育施設には、軍や鉄道機関が所有するスポーツ場は含まれない。
- (注 71) 体育施設面積とはトレーニング、競技、フィットネスなどで使用されるに適した場所を指す。
- (注 72) 国有建設用地供給総量とは報告期間に市・県人民政府が年度土地供給計画に基づき、法に依拠した譲渡・割当・賃貸等の方式で土地使用権を組織もしくは個人使用に提供した国有建設用地の総量のことを指す。
- (注 73) 不動産用地とは商業サービス用地と住宅用地の合計を指す。
- (注 74) GDP 1万元当たり用水量、工業付加価値1万元当たり用水量は20年の価格を基準として計算した。
- (注 75) 植栽改良面積とは播種・植栽等により牧草量を増加させた面積と、塩・アルカリ・砂の圧縮、土壌改良、フェンス・封鎖等の対策を実施し、在来の生植物や生態系を改善した面積の合計を指す。
- (注 76) GDP 1万元当たり二酸化炭素排出は20年の価格を基準として計算した。
- (注 77) 面積法による評価を用いた近海の海水水質を指す。

(出所) 国家統計局 HP「2022年国民経済和社会発展統計公報」。